



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 正
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部 (氏名) 齋藤 充 (TEL) 042-337-3135
 経理担当課長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	193,936	2.6	16,411	△4.4	14,633	△6.8	8,859	△2.1
24年3月期第2四半期	189,091	△3.4	17,164	△10.5	15,698	△9.3	9,052	△12.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 6,917百万円(△7.9%) 24年3月期第2四半期 7,508百万円(12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	14.50	—
24年3月期第2四半期	14.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	751,815	265,617	35.3
24年3月期	791,640	260,549	32.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 265,485百万円 24年3月期 260,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	393,100	0.7	26,900	△9.2	23,200	△12.2	13,700	10.2	22.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、【添付資料】7ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】7ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	642,754,152株	24年3月期	642,754,152株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	31,791,328株	24年3月期	31,764,050株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	610,979,052株	24年3月期2Q	611,002,375株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報等	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第2四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	189,091	193,936	4,845	2.6	390,472
連結営業利益	17,164	16,411	△752	△4.4	29,640
連結経常利益	15,698	14,633	△1,065	△6.8	26,437
連結四半期(当期)純利益	9,052	8,859	△192	△2.1	12,433
連結E B I T D A	33,454	33,241	△213	△0.6	64,028
連結減価償却費	16,290	16,627	337	2.1	34,287

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当社グループは、平成22年度を初年度とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、公共輸送機関として欠かすことのできない安全性の向上や沿線の活性化を推進するとともに、「コスト構造の転換」と「財務体質の強化」を重視し、最終年度である平成26年度の目標達成に向けた施策を着実に実行しております。

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)の連結営業収益は、流通業を除く各セグメントで増収となり1,939億3千6百万円(前年同期比2.6%増)、連結営業利益は、流通業、レジャー・サービス業を除く各セグメントで減益となったことから164億1千1百万円(前年同期比4.4%減)となりました。連結経常利益は146億3千3百万円(前年同期比6.8%減)、連結四半期純利益は、88億5千9百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、332億4千1百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

また、連結減価償却費は、166億2千7百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

②当第2四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	62,130	63,213	1.7	8,935	6,536	△26.8
流通業	79,936	78,512	△1.8	2,733	2,855	4.5
不動産業	12,614	14,748	16.9	5,043	4,814	△4.5
レジャー・サービス業	29,357	32,941	12.2	616	2,518	308.3
その他業	18,168	18,486	1.8	△131	△269	—
計	202,207	207,903	2.8	17,196	16,454	△4.3
連結修正	△13,116	△13,966	—	△32	△43	—
連結	189,091	193,936	2.6	17,164	16,411	△4.4

(運 輸 業)

鉄道事業では、震災の反動増などにより旅客運輸収入が前第2四半期連結累計期間に比べ1.9%増(うち定期0.4%増、定期外2.9%増)となりました。バス事業でも、震災の反動増があったほか、高速バスで需要に合わせて運行回数を増やしたことなどにより、路線・高速ともに増収となりました。これらの結果、営業収益は632億1千3百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は鉄道事業において調布駅付近連続立体交差事業の地下線への切替えにともなう固定資産除却費の増加などにより、65億3千6百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

(流 通 業)

百貨店業では、聖蹟桜ヶ丘店や外商部門が増収となったものの、新宿店で一部テナント化による収入計上方法の変更があり減収となりました。また、低調な個人消費により流通業全般が伸び悩む中、ストア業でも既存店の売上低迷などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は785億1千2百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益はローコストオペレーションの徹底によるコスト削減を実施した結果、28億5千5百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

(不 動 産 業)

不動産賃貸業では、昨年11月に竣工した賃貸マンション「アコルト代々木公園」が寄与したことなどにより増収となりました。また、不動産販売業では、株式会社リビタを1月に子会社化したことにより増収となりました。これらの結果、営業収益は147億4千8百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益は、八王子みなみ野シティ土地の販売が減少したことなどにより48億1千4百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プラザホテル」で震災により大幅に低下した客室稼働率の回復に加え、宴会部門で受注件数が増加したほか、「京王プレッソイン」が好調に推移したため、増収となりました。旅行業では、震災の反動増に加え、円高基調を背景とした海外旅行取扱高の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は329億4千1百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は25億1千8百万円(前年同期比308.3%増)となりました。

(そ の 他 業)

ビル総合管理業では、新規受注などにより増収となりました。この結果、営業収益は184億8千6百万円(前年同期比1.8%増)、営業損失は8月に介護付有料老人ホーム「アリスタージュ経堂」が開業したことにとともなう費用の増加などにより2億6千9百万円となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	183,401	184,926	0.8
	定期外	〃	128,501	132,017	2.7
	計	〃	311,902	316,943	1.6
旅客運輸収入	定期	百万円	16,624	16,696	0.4
	定期外	〃	21,730	22,370	2.9
	計	〃	38,354	39,067	1.9

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	39,825	40,648	2.1	79,901
	バス事業	16,452	16,924	2.9	32,499
	タクシー業	6,512	6,528	0.2	13,305
	その他	1,201	1,198	△0.2	2,451
	消去	△1,861	△2,087	—	△3,940
	営業収益	62,130	63,213	1.7	124,217
	営業利益又は損失(△)	8,935	6,536	△26.8	11,538
流通業	百貨店業	44,013	43,206	△1.8 ※(0.3)	92,806
	ストア業	18,642	18,245	△2.1	37,045
	書籍販売業	5,239	5,121	△2.3	10,703
	駅売店業	4,582	4,378	△4.4	8,926
	ショッピングセンター事業	5,233	5,317	1.6	10,535
	その他	5,624	5,590	△0.6	11,713
	消去	△3,398	△3,346	—	△6,679
	営業収益	79,936	78,512	△1.8	165,051
	営業利益又は損失(△)	2,733	2,855	4.5	5,266
不動産業	不動産賃貸業	13,091	14,493	10.7	27,079
	不動産販売業	2,523	3,874	53.5	5,903
	その他	574	541	△5.8	1,229
	消去	△3,575	△4,161	—	△7,516
	営業収益	12,614	14,748	16.9	26,696
	営業利益又は損失(△)	5,043	4,814	△4.5	9,384
レジャー・サービス業	ホテル業	17,872	20,591	15.2	39,347
	旅行業	8,820	9,309	5.5	16,154
	広告代理業	4,224	4,557	7.9	9,844
	その他	3,163	3,198	1.1	6,007
	消去	△4,723	△4,716	—	△9,474
	営業収益	29,357	32,941	12.2	61,879
	営業利益又は損失(△)	616	2,518	308.3	2,796
その他業	ビル総合管理業	8,481	9,079	7.1	20,429
	車両整備業	3,025	3,287	8.6	8,132
	建築・土木業	5,412	4,449	△17.8	17,813
	その他	2,298	2,562	11.5	4,708
	消去	△1,049	△892	—	△2,446
	営業収益	18,168	18,486	1.8	48,636
	営業利益又は損失(△)	△131	△269	—	1,213

(注) 第1四半期連結会計期間より、業種別営業収益の集計方法につきまして、これまでは外部顧客への営業収益にセグメント間取引を加算しておりましたが、内部取引を含めた営業収益の総額からセグメント内取引を消去する方法に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度の業種別営業収益は、変更後の集計方法により作成しております。

※百貨店業では、一部テナント化による収入計上方法の変更があり、その影響を除いた前年同期比を()内に記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
総資産	791,640	751,815	△39,825
負債	531,090	486,197	△44,893
純資産	260,549	265,617	5,068
負債及び純資産	791,640	751,815	△39,825
有利子負債	340,182	338,215	△1,966

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、鉄道事業における調布駅付近連続立体交差事業の地下線への切替えにともなう固定資産の圧縮記帳や減価償却費計上により398億2千5百万円減少し7,518億1千5百万円となりました。

負債は、前受金の減少や工事代金の支払いなどにより448億9千3百万円減少し4,861億9千7百万円となりました。

純資産は、連結四半期純利益の計上などにより50億6千8百万円増加し2,656億1千7百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の有利子負債は3,382億1千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(単位：億円)

	当連結会計年度 (予想) 【前回公表値】	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
連結営業収益	3,989	3,931	△1.5%	0.7%
連結営業利益	259	269	3.9%	△9.2%
連結経常利益	221	232	5.0%	△12.2%
連結当期純利益	128	137	7.0%	10.2%
連結E B I T D A	611	622	1.8%	△2.8%
連結減価償却費	347	349	0.3%	1.8%

(注) 1. 前回公表値は平成24年4月27日公表の当期の業績予想であります。

2. 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益			営業利益		
	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
運輸業	1,251	△0.1%	0.7%	80	5.3%	△30.4%
流通業	1,607	△0.6%	△2.6%	49	1.5%	△5.7%
不動産業	311	△3.1%	16.7%	95	2.7%	1.6%
レジャー・サービス業	651	△1.0%	5.3%	39	13.1%	41.3%
その他業	474	△10.4%	△2.4%	4	△48.7%	△62.7%
計	4,296	△1.9%	0.7%	269	2.9%	△10.8%
連結修正	△365	—	—	△0	—	—
連結	3,931	△1.5%	0.7%	269	3.9%	△9.2%

最近の業績動向および当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想について、平成24年4月27日公表の予想（前回公表値）を以下に記載のとおり修正しております。

連結営業収益は3,931億円（前回公表値比1.5%減）を見込んでおります。セグメント別に見ますと、運輸業は鉄道事業の旅客運輸収入の減などにより1,251億円（前回公表値比0.1%減）、流通業はストア業の減などにより1,607億円（前回公表値比0.6%減）、不動産業は不動産販売業で販売時期見直しによる戸数の減などにより311億円（前回公表値比3.1%減）、レジャー・サービス業は旅行業の減などにより651億円（前回公表値比1.0%減）、その他業は474億円（前回公表値比10.4%減）を見込んでおります。

利益面では、連結営業利益は鉄道事業における固定資産除却費の減や、ホテル業における費用減等により269億円（前回公表値比3.9%増）、連結経常利益は232億円（前回公表値比5.0%増）を見込んでおります。連結当期純利益につきましては、137億円（前回公表値比7.0%増）を見込んでおります。

なお、連結E B I T D Aは622億円（前回公表値比1.8%増）を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ155百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,236	45,155
受取手形及び売掛金	32,806	26,452
有価証券	23,535	25,054
商品及び製品	15,117	15,081
仕掛品	3,545	7,011
原材料及び貯蔵品	1,667	1,574
その他	9,028	10,708
貸倒引当金	△102	△105
流動資産合計	132,834	130,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	266,807	296,446
土地	167,797	167,905
建設仮勘定	101,693	38,300
その他（純額）	48,458	45,468
有形固定資産合計	584,756	548,121
無形固定資産	10,297	10,401
投資その他の資産		
投資有価証券	43,095	39,946
その他	20,990	22,701
貸倒引当金	△333	△289
投資その他の資産合計	63,752	62,358
固定資産合計	658,806	620,881
資産合計	791,640	751,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,850	12,874
短期借入金	52,655	54,915
1年内償還予定の社債	20,000	49,808
未払法人税等	6,116	6,068
引当金	4,032	7,511
その他	111,905	69,913
流動負債合計	211,561	201,091
固定負債		
社債	128,831	99,313
長期借入金	138,171	133,777
退職給付引当金	21,544	21,441
その他	30,981	30,572
固定負債合計	319,529	285,105
負債合計	531,090	486,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,008	42,008
利益剰余金	175,259	182,287
自己株式	△19,172	△19,188
株主資本合計	257,120	264,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,301	1,354
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益累計額合計	3,301	1,354
少数株主持分	127	132
純資産合計	260,549	265,617
負債純資産合計	791,640	751,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	189,091	193,936
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	149,791	154,836
販売費及び一般管理費	22,135	22,687
営業費合計	171,926	177,524
営業利益	17,164	16,411
営業外収益		
受取利息	26	37
受取配当金	507	486
受取保険金	317	—
匿名組合投資利益	245	231
持分法による投資利益	48	49
雑収入	431	429
営業外収益合計	1,576	1,234
営業外費用		
支払利息	2,795	2,833
雑支出	246	179
営業外費用合計	3,042	3,013
経常利益	15,698	14,633
特別利益		
工事負担金等受入額	254	29,559
その他	274	145
特別利益合計	529	29,704
特別損失		
固定資産圧縮損	254	29,559
固定資産除却損	88	278
その他	27	154
特別損失合計	370	29,992
税金等調整前四半期純利益	15,857	14,345
法人税等	6,804	5,480
少数株主損益調整前四半期純利益	9,052	8,864
少数株主利益	—	4
四半期純利益	9,052	8,859

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,052	8,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,543	△1,946
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△1,543	△1,947
四半期包括利益	7,508	6,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,508	6,912
少数株主に係る四半期包括利益	—	4

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	62,130	79,936	12,614	29,357	18,168	202,207	△13,116	189,091
セグメント利益 又は損失(△)	8,935	2,733	5,043	616	△131	17,196	△32	17,164

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	63,213	78,512	14,748	32,941	18,486	207,903	△13,966	193,936
セグメント利益 又は損失(△)	6,536	2,855	4,814	2,518	△269	16,454	△43	16,411

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、運輸業が122百万円、流通業が6百万円、不動産業が5百万円、レジャー・サービス業が16百万円、その他業が5百万円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。